

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 13年7月 ～現状判断DIは低下基調が続くも高水準

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
12年7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	51.7	55.0	58.6	57.7	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	56.9	56.1	63.1	57.5	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	55.5	56.7	62.3	57.8	56.8	58.8	61.8
5月	55.7	54.4	57.1	61.7	56.2	55.0	57.6	61.0
6月	53.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.6	54.8	57.5
7月	52.3	50.6	54.5	58.1	53.6	52.0	56.1	58.6

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

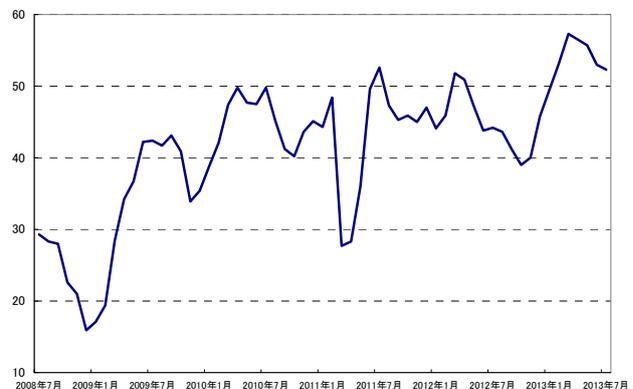
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断DI 動向：4ヶ月連続の低下

8月8日に内閣府から発表された2013年7月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは52.3となり、前月を0.7ポイント下回り4ヶ月連続の低下となったものの、水準自体は50を6ヶ月連続で上回っており、引き続き高かった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、50.6ポイントと前月を1.6ポイント下回った。その主な要因としては、①夏物セール前倒しの反動がみられる中、好調だった高額品販売の伸びに一服感がみられること、②天候不順が続いたことで、夏物家電商品の販売が低調だったこと、

景気の現状判断DIの動向



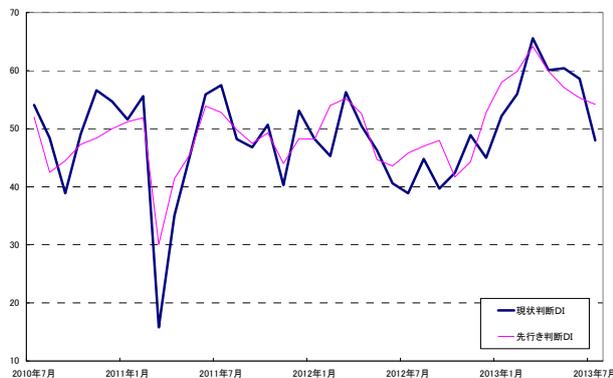
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

の2点が挙げられる。

①に関する具体的なコメントとしては、「好調を維持してきた海外特選ブランドは、円安により数度にわたって値上げが行われ、販売量が減少している。」（南関東＝百貨店）や「クリアランスセールの前倒し実施で、先月はかなりのプラスが出たが、今月は予想以上にマイナスが出ており厳しい状況である。」（中国＝百貨店）などがあり、百貨店のDIは48.0ポイントと前月を10.6ポイント下回った。②に関する具体的なコメントとしては、「海の日を境に来客数が減少している。ゲリラ豪雨なども影響し、エアコンを中心とした季節商品の動きが止まっている。」（近畿＝家電量販店）などがあり、家電量販店のDIは57.4ポイントと前月を7.9ポイント下回った。

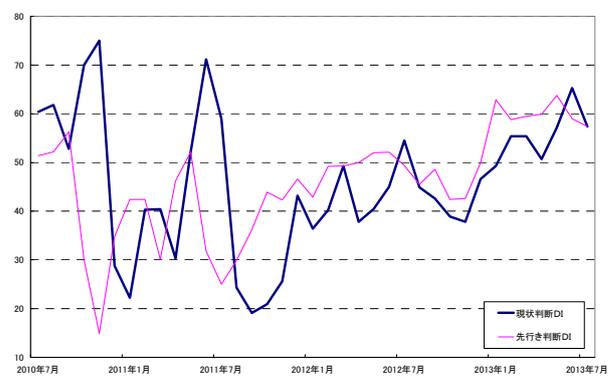
一方で、「高付加価値プライベートブランド商品、特に専門店の本格的な味を家庭でぜいたくに楽しめるシリーズの売上の伸びが堅調で、家庭での食事風景に変化が表れているようである。」（南関東＝コンビニ）など、ちょっとした贅沢が人気を博しており、コンビニのDIは60.8ポイントと前月を3.0ポイント上回った。

百貨店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

家電量販店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、54.5ポイントと前月を1.7ポイント上回った。これは「消費税増税を控えて、住宅及び建築工事の駆け込み需要が出てきている。」（北海道＝金属製品製造業）など、消費税増税前の住宅投資への駆け込み需要が活発化していることが影響していると思われる。一方で、「原材料の仕入価格が上昇してきている一方で、商品値上げがなかなか進まない。商品価格の修正をしなければ、採算ベースに合わず、やっていけない。」（四国＝パルプ・紙・紙加工品製造業）など、円安に伴う仕入れコスト増加から収益悪化懸念の声も聞かれた。

雇用関連は、58.1ポイントと前月を0.1ポイント上回った。これは「建築、建設業や介護業界を筆頭に、全業種で求人広告数が前年よりも増加している。」（北海道＝求人情報誌製作会社）など、住宅投資への消費税増税前の駆け込み需要、高齢化の進展に伴う介護需要の増加を背景として、建設業や介護業界を中心に求人が増加したことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断 DI は全国 11 地域中 7 地域で対前月比低下し、4 地域で対前月比上昇した。最も低下したのは北陸（3.4ポイント低下）、最も上昇したのは沖縄（3.0ポイント上昇）であった。北陸は、天候不順の日が多かったことで、個人消費が低迷した影響と思われる。一方、沖縄は、観光客が増えた影響とみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 前月から横ばい

景気の先行きに対する判断 DI は 53.6 と前月から横ばいに留まったものの、水準自体は 50 を 8 ヶ月連続で上回っており、引き続き高かった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、52.0 と前月を 0.6 ポイント下回った。「現政権の経済対策に対する強い期待感が消費を押し上げている」（北海道＝一般小売店）など、引き続きアベノミクスへの強い期待感がみられるものの、円安や消費増税を主因とした生活必需品の値上げに伴う家計圧迫懸念が下押し要因となっている。具体的なコメントとしては、「ガソリ

ン代、食品、日用品も値上がりし、外食まで金が回らない。消費税増税も予想され、先行き不安が外食に影響する。」（中国＝一般レストラン）や「現在の状況が続くと、円安による物価と公共料金の値上がりで、一般の家計は今よりも厳しくなる。」（近畿＝その他専門店）などがあつた。

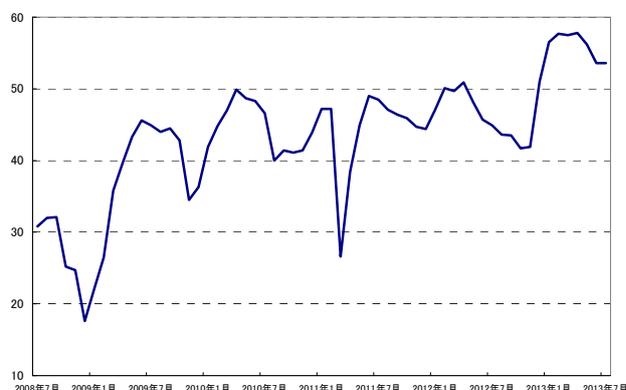
企業動向関連は、56.1 ポイントと前月を 1.3 ポイント上回った。これは「アベノミクスの効果が徐々に浸透し、経営者のマインドが徐々に改善してくる。」（南関東＝通信業）などから、アベノミクス効果による実体経済の更なる改善が期待されている影響と考えられる。

雇用関連は、58.6 ポイントと前月を 1.1 ポイント上回った。これは参議院選挙の結果、ねじれ国会が解消したことに伴い多くの企業に安心感が広がり、アベノミクスへの期待感が更に高まった影響とみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 6 地域で対前月比低下し、5 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは中国（1.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは九州（3.7 ポイント上昇）であつた。中国は、派遣社員において求人・求職間のミスマッチが拡大していることから、景気の先行き判断 DI が最も低下している。一方、九州ではディスカウント店の新店展開が進んでいることから景気の先行き判断 DI が最も上昇している。

2013 年 7 月の調査では現状判断 DI は 4 ヶ月連続で低下し、先行き判断 DI は前月から横ばいに留まったものの、DI の水準自体は引き続き高かった。現状判断 DI、先行き判断 DI とともに家計動向関連では家計圧迫懸念から前月より低下したものの、企業動向関連ではアベノミクス効果による収益向上への期待感から前月より上昇した。生活必需品、電気料金の値上げ等による家計圧迫懸念の高まりなど不安材料があるものの、アベノミクスによる実体経済の本格的な回復が引き続き期待されるなど、景況感の改善基調は緩やかながらも維持されている。

景気の先行き判断 DI の動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」